

不利益分配政治の時代

「世代間格差」の解消に大胆な政治改革を



豊かな財源をもとに国民への利益分配ができた時代は終わり、いまは不利益の分配を国民に納得してもらわなければならない困難な時代になった。その変化につれて「世代間の格差」が深刻になっている。この格差を埋めるための大胆な改革を行わない限り、若者たちの政治への無関心や不信感はいつか怒りの行動へと転化すると名古屋外国語大学大学院の高瀬淳一教授は分析する。

こうした時代、国家のリーダーに求められるのは、国民の心に共感をもって語りかけ、危機の時には鼓舞し、不利益分配を納得させうる資質である。発する言葉と行動がとくに大切であり、その登場を促すには、今後首相公選制も二つの方法であると高瀬教授は言う。

また「小選挙区制で二大政党制にし、政権交代を起こす」という理念は、結局は幻想であつたとし、多党制への回帰や政界再編に踏み切る時期が来たと指摘する。

(文・木代泰之)

名古屋外国語大学大学院 教授 情報政治学)

高瀬淳一

不利益分配政治の時代 若者の世代間格差への不満

3月11日の大震災とそれに続く原発事故は、まさに国家の危機を感じるほどの衝撃でした。100年先を見据え今後10年にすべきことを考えたとき、日本の政治が目指す方向性についてお聞かせ下さい。

高瀬 100年先の日本を見据えたとき、どういつ「政策」が必要かと、どういつ「制度」を考えるべきかという、二つの視点があると思います。私は制度をどうすべきかといった視点からお話しします。明治維新以降、政治制度には大体60年周期で大きな変化が起きています。1880年代に明治のシステムができ、1940年代半ばには昭和のシステムができ、いま2010年代はこれまでの制度疲労を克服し、未来に向けた新しいシステムを作るべきときです。地方分権だけでなく、この変革期にきちんと政治制度を改革することが大切です。

制度を変えるには有権者の意向を反映するようにしなければなり

ませんが、これには解決が難しい民主主義的課題が二つあります。一つは、自分たちが不利益を被ったり嫌な思いをしたりすること、多数決で決められるのかという事です。高度成長期なら業界団体も国民も「利益分配」で妥協できたけれども、これからは「不利益分配政治」の時代ですから、合意形成は簡単ではありません。

もう一つは、まだ有権者でない子どもたちや、これから生まれてくる子どもたちに負担を押し付けることを、今の有権者だけで決めて良いのかという問題です。これは将来世代のことを考えたときに、果たして民主主義と言えるのでしょうか。例えば子どもたちに「将来立派な道路ができるのだからいいじゃないか」と言っても、本当に欲しいかどうかは分かりません。以前、NHKの番組に出たとき、「いま一番の問題をフリップに書け」と言われて私が書いたのは、「世代間格差」でした。世代間格差を考えずに事を進めるのは絶対に良くありません。

20代の若者たちは政治に無関心だと言われます。しかし、彼らの

言い分は、人口が圧倒的に多くて必ず投票に行く高齢者に、自分たち少数派の世代は勝つこないといつもで、ある意味合理性があります。その「フラストレーション」が、「どうせ勝つこないと無関心派になったり、右翼とか極左とか変な形が出てきたりしています。だから、彼らの政治参加を促すような形の制度改革をしなければなりません。これから生まれる子どもたちは膨大な借金を背負うのですから、よほど大胆な改革をしないと「フラストレーション」は解消しません。

「自分たちは前の世代からずいぶん不利な思いをさせられている」という鬱積が上の世代に向けられ、過激な反発をするかもしれない世界です。革命やクーデター、戦争などの事態を避け、若者のエネルギーが変に噴出しないうよう、穏便なものに変えて行くのが政治の知恵です。今後100年を見据え、明治期、昭和前半期のような不幸な政治的揺らぎが起きないよう、上手に政治に参加させる工夫をしないといけません。

これまでの日本政治は、恩恵的

民主主義」、つまり政府による社会保障や公共事業、さらには農業への戸別補償といった恩恵をウリにしてきた政治です。これは大きい政府」の政治です。それに対してある種クーデターの発想でもうそんな財源はないのだから、恩恵的発想は終わりにしなければならぬ」と言ったのが小泉政権でした。つまり「小さな政府」への転換でした。

しかし、日本人は厳しいことを嫌つので、米国流の自由競争を持ち込むと反発が生まれます。とはいえ財政の破たんは避けられないので、恩恵的民主主義から上手に離脱していかないと、日本は政治的にも経済的にも破たんすると、私は思っています。

若者世代に政治への参加を促す具体的な方策としては、例えば選挙権年齢を18歳に下げるとか、子どもがいる親は子どもの分も投票できるよつにするとか、いろいろ案が考えられます。地方自治体では神奈川県大和市が市町村合併の是非を問う住民投票を16歳以上に認めたことがあります。世界ではブラジルやキューバが選挙権

年齢を16歳に下げています。
いずれにせよ、これからの不利益分配の時代を担うていかなければならない若い人たちをどう制度に組み込み、政治の安定と健全化を図るかが大切です。

草の根から立候補しやすい社会 政治にもっと多様な人材を

政治家も世代交代して、もっと若い世代に変わる必要はありませんか。また、多様な人材に政治の世界で活躍してもらうには、例えばドイツの立候補休暇制度などが有効だという意見があります。
高瀬 立候補休暇制度は技術論の話なので、やれば良いと思います。日本の企業風土ではどうかという意見もあるでしょう。また、立候補をしやすくするために供託金を下げることについては、売名行為や宣伝のために出てくる人が現れるのではないかと、という懸念もあります。私はむしろ、政党が中央で比例代表の候補者を決めてしまつと「さ」に問題があると思います。例えば「チルドレン」とか、「ガールズ」と言われる候補者

が量産されましたが、押しつけられる選挙民は困惑しました。

有能な人材の発掘には、アメリカで行われているような予備選挙をまず地元で行うのがいいと思います。中央が推薦する候補者が素晴らしければそれでいいのですが、そうでないなら地元議員が望む候補者を選ぶべきです。「県会議員のこの人の方がいいんじゃないか」と思うなら、両候補に議論してもらえばいい。プロセスを民主的にすれば、選挙に出たいと思う人が出やすくなります。制度的に休暇が取れることも大事かもしれませんが、草の根から立候補できる社会にすることがもっと大事です。政府は、平成22年版 子ども・若者白書の中で、ネットを通じての意見表明や審議会に若者代表を送り込むことで政治参加を促す方針を打ち出しています。確かに、若者がただ投票に行けばいいというのではなく、次代を担う彼らに実際に行政に参加し、政治に携わってもらつて、「自分たちの力で世の中を変えられるんだ」とか、「自分たちより若い世代の負担をもっと減らすんだ」と実感してもらつて

とが大切だと私も思います。大震災でも分かつたように、今の若い人たちはボランティア精神や公共心がある人が多いので、彼らにもっと政治への門戸を開いていかないとけません。もちろん、若さを売り物にするだけの候補者では困りますが、政治の世界でも企業と同じように老壮青の世代のバランスが取れている必要があります。

フランスでは女性を政治に参加させるために選挙にクォータ制(一定割合の人数を割り当てる制度)を導入しています。日本でも政府が男女共同参画の観点から、政党が国会議員や地方議員を募集するときは、一定割合を女性に割り振るクォータ制を心がけるべきだという方向性を示しています。各党は若い世代や女性の参加を積極的に促して意見を取り入れていくという心掛けを持つてほしいし、有権者もそういう政党を評価すべきでしょう。

現実問題としては、若者が政治や行政を変えるのは、なかなか容易ではないと感じます。利益分配の構造はガツチリできているし、数の多さが指摘される世襲議員は

親と同じ選挙基盤や利害構造の中から生まれてきます。

高瀬 優秀な政治家の素質を持った2世や3世が若者に人気があれば、そこに政治とのつながりが生まれるので、単純に世襲だからいけないとは言えないのではないのでしょうか。また、「彼なら自分たち上げてくれる」という人であれば、2世、3世に関係なく、評価しなければいけません。

注目すべきは、若者たちが既成の組織に入らなくなっていることです。これは米国にも共通する傾向です。農協とか労働組合は組織率が下がってきています。保守も革新も若者が組織に参加しなくなっているのが、世襲はだんだん減っていくと思います。良い悪いは別に、実際に チルドレン、ガールズといつのはほとんど世襲の人ではありませんでした。世襲ではない人が当選する土壌は増えてきているのです。世襲の母体になる地縁や団体に対する所属感や忠誠心が薄らいでいると考えると、そこは心配しなくていいと思います。むしろ世襲ではなく、「出てくる人



たかせ じゅんいち:1958年、東京都生まれ。早稲田大学政治経済学部卒業後、同大学院政治学研究科博士課程単位取得退学。名古屋外国語大学現代国際学部教授、早稲田大学社会科学部講師。情報政治学者。メディア政治およびサミット研究の第一人者として知られる。著書:『情報と政治』(新評論1999年)、『サミット 主要国首脳会議』(芦書房2000年)、『武器としての言葉政治 不利益分配時代の政治手法』(講談社 講談社選書メチエ 2005年)、『情報政治学講義』(新評論2005年)、『「不利益分配」社会 個人と政治の新しい関係』(筑摩書房 ちくま新書 2006年)、『政治家を疑え』(講談社 2009年)など。

の質」が問われることとなります。背後から操るのが得意な政治家が、能力はともかく見栄えがいい人を出してることが問題であり、レベルの高い政治家を出せるかどうかが大変な課題だと思います。

一票の格差を どうやってなくすか 二大政党制か多党制か

政治の世界では他にどんな改革のテーマがありますか。

高瀬 首相公選制とかいろいろありますが、緊急の課題は一票の格差をなくすことです。これは不平

等であり憲法違反です。今は、地域重視」という言い方で都市部に負担を押し付けています。参議院の定数については違う考え方でもいいと思いますが、問題は衆議院です。この一票の格差をなくせば、若い世代の代表の出し方にも影響を与えます。一票の格差をなくす定数は正をするのなら、ついでに議員数も減らすのが望ましい。また、その時に今の小選挙区制でいいのかはきちんと考えた方がいいと思います。

政権を取るために何でもいからと人を集めるのではなく、本来は主義主張が通つた二大政党制を

作るべきなのです。政権を取るためにくつくのは手段として分かりますが、ちゃんとした政治を日本に根付かせようという努力を与野党ともすべきです。それには一度政界再編をした方がいいと私は思います。

「小選挙区制にして二大政党で政権交代が起きれば日本の政治は良くなる」という考えは幻想だつたと分かつたのです。大連立の話が出てくるぐらいなら、わざわざ小選挙区にして努力したこの15年は一体何だったのかとなつてしまいます。それなら考え直して多党制でもいいのではないのでしょうか。

日本の世論調査のやり方は 本当に国民の意見を 反映しているか

世論調査がマスコミからたびたび発表され、支持率の動きが政治状況に影響を与えることがあります。これはどう考えればいいのかでしょう。

高瀬 調査では電話で突然、
「についてどう思いますか」と聞かれるので、前の晩にテレビで見聞きしたことなどを思い出してしゃべつたりします。私はパブリック・オピニオンはパブリック・ジャッジメントであるべきだと思っています。そのためには、資料は事前に与え

られていなければなりません。実際、アメリカではそういう市民啓発活動をやっています。5、6人の集まりで、資料は事前に渡してあり、政策への賛成論、反対論、学者の意見などがまとめてある。それを見て各人が自分の意見を述べて議論する。ふつう、増税はどうですか」と聞くと、皆感情的に反対しますが、こうしたプロセス

を経ると理性的に納得することも出てきます。

世論をバカにする政治家や、逆に重視しすぎる政治家がいます。両方とも間違っています。正しく世論形成をしようと思えば、もつとデベートをする、反対する人にも納得してもらうという苦しい経験をするのが大切で、私はこれを日々草の根レベルでやっ

るアメリカはすごいと思います。

日本人にはデベートの習慣がなく、同意することが愛情だと思っ
ています。民間でも、違う意見を
言つと、「自分に逆らった」という
理解になりがちで、怖くてモノが
言えなくなりません。そうではな
く違う意見を言い合つて良い社会
を作るといふ気構えが基本にない
といけません。政策やビジョンのよ



国民を元気づけるため、「政治家はチャリダーであれ」というのが私の持論です。

米国ではチャリダー的だったレーガン大統領は評判が良かった。国民を鼓舞する演説もつまかった。スピーチを考えるチームがしっかりして、大統領も自ら筆を入れ何度も推敲したそうです。練りに練った言葉で心をこめて国民に語りかけられるからこそ、真のリーダーなのです。

テレビ・デモクラシーから バーチャル・デモクラシーへ

自民党時代を含め、日本の首相は支持率が低迷して次々と短期間で交代しています。

高瀬 政治の本質を分かっている政治家が多かったと思います。利益分配ができた時代には、利害を裏で上手に調整し分配する政治が主流でした。しかし、今は不利益を国民にどう納得してもらって分配するかが問われます。国民に理屈を説明して納得してもらえればいいのですが、なかなかそうはいきません。こういときは国

民が「あいつがああまで言うて頼むのなら聞いてやろう」という、人間としてのパワーというかカリスマ性がリーダーには求められます。

私は支持率が得られないリーダーは辞めるべきだと考えています。とくに20%を切るような政治家はいけません。リーダーが最低限やる仕事は国民の心をつかむことであり、支持率の獲得です。現代社会はどの国でもテレビなどのメディアの力が強いので、政治家はメディアへの対応にも大いに工夫をすべきだし、それに耐えられる政治家であるべきです。そして支持率40%をキープしないとダメです。

支持率が低いと若手議員がついてこないし、官僚に対する影響力も発揮できません。マスコミも同じです。逆に支持率が高いと、官僚対策、政党や政治家対策、マスコミ対策などすべてが良くなりま
す。サミットの写真撮影でちゃっかり真ん中に収まるとか、そういうパフォーマンスを含めた政治力もまた大事です。歴史に名を残す政治家、カエサル、ナポレオン、ケネディらは言葉が巧みでパフォーマンスが好きでした。カエサルは白い

トーガを粋に着こなしていたそうです。人々を引き付け共感させる資質を持っていたのです。

日本でそういう政治家が出現する可能性はありますか。

高瀬 知事の方にはいますね。なぜ知事かといえば、知事は有権者から選挙で直接選ばれるからです。私は首相公選制が良いと考えています。アメリカでは国民が1年かけてじっくり考えて大統領を選びます。この試練に耐えた政治家が大統領になるのです。日本では英国の議院内閣制にならうて党首討論やマフレストを導入しました。が、たいした効果をあげていません。もし首相公選制になれば、自分が選んだ首相がテレビで語っているというだけで国民の参加意識が高まるでしょう。

ただ首相公選制は憲法を改正しないとできないので、与党の党首選による疑似公選制でもいいと思います。党員以外でも参加できるようにすれば、プロセスが透明になり、かなり民主的になります。国会で過半数を持つ政党の党首を選ぶことによつて、事実上の首相公選制に近づけるのです。

うな作文を上手に書く人より、
デベートやスピーチの訓練を経て
国民を納得させ、「政局」を動かせる
人を国会にどんどん送り出さな
いと、建前の「きれいごと」を言う
政治家ばかりになってしまい、今
のままだと海外の政治家とますま
す差がついてしまいます。

ところで今度の震災では、
悲惨な現実を前に国民が涙し、
共感し、勇気を奮い起こして助け
合う状況が生まれました。「このこ
とは日本人のメンタリティーにどん
な影響を与えたのでしょうか。

高瀬 海外のメディアなどを通じて
あらためて国民が日本人の民度の
高さや潜在力に目覚め、再評価
することができたと思います。ま
た、頼りないと思っていた若者た
ちが、実はボランティア精神は溢れ
ているし、被災地の人々も帰宅困
難者になつた首都圏の人々も、誰
もが秩序正しく行動しました。
しかし、政治については力がなさ
すぎることも分かりました。国家
にこういつ辛い出来事があったと
きは、「この人のもとで立ち直るん
だ」と思わせる人が先頭に立たね
ばなりません。

こうすれば有権者の心と政治の
かい離を防ぐことができ、オバマ
大統領のように言葉で国民の心を
動かすことや、一気に政治のムード
を変えることが可能になるでしょ
う。トップリーダーの直接選挙は
米国など多くの国の政治の基盤に
なっているのですから、日本も検
討に値すると思います。直接民主
主義にはむしろ危険な一面はあり
ますが、だからと言ってそれを避
けていると、有権者は離れ、民主
主義の否定になります。

最後に、ネットの時代ですが、
政治への影響はどんな形で出てく
るのでしょうか。

高瀬 かつてテレビが出てきて政
治が変わりましたが、日本では
ネットの登場はまだ政治を変える
ほどの影響を及ぼしていません。
私はテレビ・デモクラシーからバー
チャル・デモクラシーへと書いていま
す。ネットには確かに人々を政治
に駆り立てる力があります。ただ
ネットはテレビと違って情報を自分
から取りに行くツールなので、高
齢社会の日本ではバーチャル・デモ
クラシーが本物になるのはまだし
ばらく先でしょう。